

法令および定款にもとづくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第 150 期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

東邦瓦斯株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまへご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

東邦瓦斯株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	33,072	8,387	256,066	△11	297,514
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△5,808		△5,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	0	2,784	△29	2,755
当連結会計年度末残高	33,072	8,387	258,850	△40	300,270

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	29,790	△3,422	1,852	△2,967	25,253	322,768
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△5,808
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,592
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	15,389	9,621	△847	9,805	33,968	33,968
当連結会計年度変動額合計	15,389	9,621	△847	9,805	33,968	36,723
当連結会計年度末残高	45,179	6,198	1,005	6,838	59,222	359,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

東邦瓦斯株式会社

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社数 29社 (東邦液化ガス(株)、水島瓦斯(株)ほか)

なお、当連結会計年度において、連結子会社間の合併により、2社を連結の範囲から除外している。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社数 1社 (東邦フラワー(株))

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社 (MEET Europe Natural Gas, Lda.ほか)

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した2社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない非連結子会社(東邦フラワー(株))及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産の評価は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金は、当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。
- (ハ) 保安対策引当金は、白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管等の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

白ガス支管については、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進しているが、地方公共団体が公表した新たな防災計画など、最新の情報に基づいて地震対策の計画を見直すこととした。

これに伴い、保安対策引当金を 3,100 百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

- (ニ) 器具保証引当金は、器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

④ 収益及び費用の計上基準

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、規則的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (ロ) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 海外関係会社等に関する投資等の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 固定資産合計 9,181百万円

② その他の情報

(イ) 算出方法

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施している。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

(ロ) 主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、原油価格に基づく売上単価及び割引率等に一定の前提を置いて将来キャッシュ・フローを見積もっている。

(ハ) 翌年度の連結計算書類に与える影響

経済情勢の変化によって原油価格が下落した場合など、前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性がある。

(2) 退職給付に係る会計処理

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 退職給付に係る資産 13,762百万円

退職給付に係る負債 5,801百万円

② その他の情報

(イ) 算出方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ロ) 主要な仮定

退職給付債務及び費用の算定にあたり、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいている。

(ハ) 翌年度の連結計算書類に与える影響

実際の数理計算結果が前提条件と異なる場合や前提条件を変更した場合には、将来の退職給付債務及び費用に影響を受ける可能性がある。

(3) 保安対策引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 保安対策引当金 16,782 百万円

② その他の情報

(イ) 算出方法

白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管等の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(ロ) 主要な仮定

保安対策引当金の算定にあたり、対象のガス導管の延長や過去の実績に基づいた工事費用等の前提条件に基づいている。

(ハ) 翌年度の連結計算書類に与える影響

工事対象の拡大や、工法や物価の変動等により実際の工事費用が前提と異なる場合、将来の費用に影響を受ける可能性がある。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	6,573 百万円
無形固定資産	1,529 百万円
投資その他の資産	10,553 百万円
その他	1,323 百万円
計	19,980 百万円

② 担保付債務

担保付債務	108 百万円
-------	---------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,166,830 百万円

(3) 保証債務等

保証債務	3,876 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	105,606,285 株
------	---------------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,904百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月25日

2020年10月29日の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,904百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2020年9月30日
(ニ) 効力発生日	2020年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案が提出される。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,903百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2021年3月31日
(ニ) 効力発生日	2021年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク管理を行っている。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

社債及び借入金等の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、リスクの低減をはかっている。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	40,731	40,731	—
②受取手形及び売掛金	51,383	51,383	—
③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	95,231	95,231	—
資産計	187,347	187,347	—
①支払手形及び買掛金	30,158	30,158	—
②短期借入金	4,709	4,709	—
③社債	70,000	70,292	292
④長期借入金	51,420	51,802	382
負債計	156,287	156,961	674
デリバティブ取引	8,868	8,868	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 16,237 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビル等を保有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,907	36,670

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,404円33銭
1株当たり当期純利益	81円37銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 取得による企業結合

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、DIAMOND LNG CANADA INVESTMENT LTD.の株式を取得し、子会社化することを決議し、2021年4月12日付で株式譲渡契約を締結した。

① 企業結合の概要

(イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DIAMOND LNG CANADA INVESTMENT LTD.

事業の内容 カナダ西海岸における液化天然ガス事業

(ロ) 企業結合を行う主な理由

本件は収益の拡大及び原料調達強化を図ることを目的としている。

(ハ) 企業結合日

2021年7月(予定)

(ニ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(ホ) 結合後企業の名称

現時点では確定していない。

(ヘ) 取得する議決権比率

100%

(ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式の100%を取得することによる。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していない。

③ 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していない。

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

(2) 導管部門の分社化に係る吸収分割契約の締結

当社は、2022年4月1日を効力発生日(予定)とする一般ガス導管事業等の会社分割について、2021年4月28日開催の取締役会において、当社と東邦ガスネットワーク株式会社(以下、承継会社という)との間で、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、締結(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という)した。

なお、本件吸収分割の効力発生については、2021年6月28日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されること、及び、関係官庁から事業の遂行に必要な許認可が得られることが前提条件となる。

① 本件吸収分割の背景・目的

2015年6月に改正されたガス事業法において、導管部門の一層の中立性確保のため、2022年4月までに製造・小売事業と導管事業を法的分離することが求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、一般ガス導管事業等を会社分割することとした。

② 本件吸収分割の要旨

(イ) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2021年4月28日
吸収分割契約承認取締役決定（承継会社）	2021年4月28日
吸収分割契約締結	2021年4月28日
吸収分割契約承認定時株主総会（当社）	2021年6月28日（予定）
吸収分割契約承認臨時株主総会（承継会社）	2021年6月28日（予定）
吸収分割効力発生日	2022年4月1日（予定）

(ロ) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東邦ガスネットワーク株式会社（分割準備会社）を承継会社とする吸収分割である。

(ハ) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である東邦ガスネットワーク株式会社は、普通株式280万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当てる。

(ニ) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(ホ) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変動はない。

(ヘ) 承継会社が承継する権利義務

東邦ガスネットワーク株式会社は、当社との間で締結した2021年4月28日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社へ承継しない。

(ト) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断している。

③ 分割する事業部門の概要

(イ) 分割する部門の事業内容

一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業

(ロ) 分割する部門の経営成績 (2021年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高 (a)	当社単体の売上高 (b)	比率 (a / b)
一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業	21,152 百万円	339,840 百万円	6.2%

(注) 外部売上高を記載している。

(ハ) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2021年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	163,697 百万円	固定負債	17,473 百万円
流動資産	6,277 百万円	流動負債	11,548 百万円
合計	169,974 百万円	合計	29,021 百万円

(注) 上記の金額は、2021年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

④ 本件吸収分割後の当社の状況 (2022年4月1日現在 (予定))

(1) 商号	東邦ガス株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町 19 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 信之
(4) 事業内容	ガス事業 等
(5) 資本金	33,072 百万円
(6) 決算期	3月31日

(注) 2021年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会後に就任予定

⑤ 本件吸収分割後の承継会社の状況（2022年4月1日現在（予定））

(1) 商号	東邦ガスネットワーク株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 克彦
(4) 事業内容	一般ガス導管事業 等
(5) 資本金	3,000 百万円
(6) 決算期	3月31日

⑥ 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。

10. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大により、当地域においても業務用需要を中心に影響が及んでいる。感染動向の先行きは不透明であることから、今後足元並みの経済状況が続くことを前提に、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づいて、固定資産の減損等の見積り及び判断を行っている。

なお、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結計算書類において影響を与える可能性がある。

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

東邦瓦斯株式会社
(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金
当期首残高	33,072	8,027	-	8,027	8,779	311	3,319	23,000
当期変動額								
剰余金の配当								
海外投資等損失準備金の取崩							△321	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△321	-
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779	311	2,997	23,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	52,703	120,158	208,271	△11	249,360	27,588	△3,217	24,371	273,731
当期変動額									
剰余金の配当		△5,808	△5,808		△5,808				△5,808
海外投資等損失準備金の取崩		321	-		-				-
当期純利益		10,514	10,514		10,514				10,514
自己株式の取得				△29	△29				△29
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,041	9,658	23,700	23,700
当期変動額合計	-	5,027	4,705	△29	4,676	14,041	9,658	23,700	28,377
当期末残高	52,703	125,185	212,977	△40	254,037	41,630	6,441	48,071	302,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

東邦瓦斯株式会社

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上差異等を加減した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上している。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。
- ④ 保安対策引当金は、白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管等の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

白ガス支管については、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進しているが、地方公共団体が公表した新たな防災計画など、最新の情報に基づいて地震対策の計画を見直すこととした。

これに伴い、保安対策引当金を3,100百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

- ⑤ 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。
 - ⑥ 器具保証引当金は、器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- ガス料金に係る収益認識の方法
- ガス料金に係る収益の認識は、毎月、規則的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。
- (追加情報)
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。
- (5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 退職給付に係る会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 前払年金費用 4,074 百万円

② その他の情報

連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 退職給付に係る会計処理 ② その他の情報」に記載した内容と同一である。

(2) 保安対策引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 保安対策引当金 16,782 百万円

② その他の情報

連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記 (3) 保安対策引当金 ②その他の情報」に記載した内容と同一である。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 55 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,996 百万円

無形固定資産の減価償却累計額 1,459 百万円

(3) 保証債務等

保証債務 3,876 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高 3,706 百万円

関係会社からの仕入高 27,793 百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 4,007 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数 7,792 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

保安対策引当金、減価償却費限度超過額、退職給付引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、海外投資等損失準備金

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,860 円 92 銭

1株当たり当期純利益 99 円 56 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 取得による企業結合

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、DIAMOND LNG CANADA INVESTMENT LTD.の株式を取得し、子会社化することを決議し、2021年4月12日付で株式譲渡契約を締結した。

① 企業結合の概要

(イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DIAMOND LNG CANADA INVESTMENT LTD.

事業の内容 カナダ西海岸における液化天然ガス事業

(ロ) 企業結合を行う主な理由

本件は収益の拡大及び原料調達強化を図ることを目的としている。

- (ハ) 企業結合日
2021年7月（予定）
- (ニ) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (ホ) 結合後企業の名称
現時点では確定していない。
- (ヘ) 取得する議決権比率
100%
- (ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式の100%を取得することによる。
- ② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定していない。
- ③ 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定していない。
- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していない。
- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していない。
- (2) 導管部門の分社化に係る吸収分割契約の締結
当社は、2022年4月1日を効力発生日（予定）とする一般ガス導管事業等の会社分割について、2021年4月28日開催の取締役会において、当社と東邦ガスネットワーク株式会社（以下、承継会社という）との間で、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、締結（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）した。
なお、本件吸収分割の効力発生については、2021年6月28日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されること、及び、関係官庁から事業の遂行に必要な許認可が得られることが前提条件となる。
- ① 本件吸収分割の背景・目的
2015年6月に改正されたガス事業法において、導管部門の一層の中立性確保のため、2022年4月までに製造・小売事業と導管事業を法的分離することが求められている。
当社は、この法の要請に応えるため、一般ガス導管事業等を会社分割することとした。
- ② 本件吸収分割の要旨
(イ) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2021年4月28日
吸収分割契約承認取締役決定（承継会社）	2021年4月28日
吸収分割契約締結	2021年4月28日
吸収分割契約承認定時株主総会（当社）	2021年6月28日（予定）
吸収分割契約承認臨時株主総会（承継会社）	2021年6月28日（予定）
吸収分割効力発生日	2022年4月1日（予定）

(ロ) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東邦ガスネットワーク株式会社(分割準備会社)を承継会社とする吸収分割である。

(ハ) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である東邦ガスネットワーク株式会社は、普通株式280万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当てる。

(ニ) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(ホ) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変動はない。

(ヘ) 承継会社が承継する権利義務

東邦ガスネットワーク株式会社は、当社との間で締結した2021年4月28日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社へ承継しない。

(ト) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断している。

③ 分割する事業部門の概要

(イ) 分割する部門の事業内容

一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業

(ロ) 分割する部門の経営成績(2021年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高(a)	当社単体の売上高(b)	比率(a/b)
一般ガス導管事業及びこれに附帯する事業	21,152 百万円	339,840 百万円	6.2 %

(注) 外部売上高を記載している。

(ハ) 分割する資産、負債の項目及び金額(2021年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	163,697 百万円	固定負債	17,473 百万円
流動資産	6,277 百万円	流動負債	11,548 百万円
合計	169,974 百万円	合計	29,021 百万円

(注) 上記の金額は、2021年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、

実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

④ 本件吸収分割後の当社の状況（2022年4月1日現在（予定））

(1) 商号	東邦ガス株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町 19 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 信之
(4) 事業内容	ガス事業 等
(5) 資本金	33,072 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

(注) 2021年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会後に就任予定

⑤ 本件吸収分割後の承継会社の状況（2022年4月1日現在（予定））

(1) 商号	東邦ガスネットワーク株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町 19 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 克彦
(4) 事業内容	一般ガス導管事業 等
(5) 資本金	3,000 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

⑥ 今後の見通し

承継会社は当社の 100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。

10. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大により、当地域においても業務用需要を中心に影響が及んでいる。感染動向の先行きは不透明であることから、今後足元並みの経済状況が続くことを前提に、当事業年度末時点において入手可能な情報に基づいて、固定資産の減損等の見積り及び判断を行っている。

なお、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の計算書類において影響を与える可能性がある。

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。